

貸借対照表

2025年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	42,638,033,358	42,968,295,315	△ 330,261,957
有形固定資産	28,888,143,339	29,325,962,542	△ 437,819,203
土地	9,352,932,887	9,368,587,993	△ 15,655,106
建物	13,257,188,547	13,902,527,529	△ 645,338,982
構築物	676,142,198	744,373,482	△ 68,231,284
教育研究用機器備品	470,228,693	521,037,325	△ 50,808,632
管理用機器備品	40,919,432	44,447,054	△ 3,527,622
図書	4,784,654,319	4,719,319,669	65,334,650
車両	11,622,930	17,474,490	△ 5,851,560
建設仮勘定	294,454,333	8,195,000	286,259,333
特定資産	13,742,220,849	13,633,462,603	108,758,246
第2号基本金引当特定資産	1,900,000,000	1,800,000,000	100,000,000
第3号基本金引当特定資産	626,397,904	626,397,904	0
退職給与引当特定資産	1,478,626,706	1,481,440,706	△ 2,814,000
教育研究充実資金引当特定資産	1,761,686,964	1,772,462,298	△ 10,775,334
グラントデザイン推進引当特定資産	358,000,000	408,000,000	△ 50,000,000
奨学資金引当特定資産	429,486,003	429,701,060	△ 215,057
雲井奨学資金引当特定資産	16,900,000	17,500,000	△ 600,000
減価償却引当特定資産	4,836,985,939	4,838,074,605	△ 1,088,666
施設資金引当特定資産	2,023,028,967	1,943,088,420	79,940,547
教育振興資金引当特定資産	11,008,366	9,367,610	1,640,756
学園整備資金引当特定資産	300,100,000	307,430,000	△ 7,330,000
その他の固定資産	7,669,170	8,870,170	△ 1,201,000
電話加入権	3,443,124	3,443,124	0
長期貸付金	4,162,226	5,363,226	△ 1,201,000
敷金	50,000	50,000	0
預託金	13,820	13,820	0
流動資産	7,695,964,635	8,051,334,452	△ 355,369,817
現金預金	7,374,502,546	7,668,751,022	△ 294,248,476
未収入金	199,921,181	228,809,814	△ 28,888,633
貯蔵品	13,802,010	13,414,890	387,120
前払金	105,092,069	134,311,591	△ 29,219,522
立替金	1,855,719	4,580,055	△ 2,724,336
仮払金	791,110	1,467,080	△ 675,970
資産の部合計	50,333,997,993	51,019,629,767	△ 685,631,774

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,273,938,499	2,471,553,286	△ 197,614,787
長期借入金	500,000,000	625,000,000	△ 125,000,000
退職給与引当金	1,756,614,944	1,824,614,446	△ 67,999,502
長期未払金	17,323,555	21,938,840	△ 4,615,285
流動負債	1,361,639,476	1,466,057,815	△ 104,418,339
短期借入金	125,000,000	125,000,000	0
未払金	165,442,811	345,369,509	△ 179,926,698
前受金	908,833,500	841,278,500	67,555,000
預り金	162,363,165	154,409,806	7,953,359
負債の部合計	3,635,577,975	3,937,611,101	△ 302,033,126
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	50,775,293,596	50,321,052,658	454,240,938
第1号基本金	47,720,895,692	47,366,654,754	354,240,938
第2号基本金	1,900,000,000	1,800,000,000	100,000,000
第3号基本金	626,397,904	626,397,904	0
第4号基本金	528,000,000	528,000,000	0
繰越収支差額	△ 4,076,873,578	△ 3,239,033,992	△ 837,839,586
翌年度繰越収支差額	△ 4,076,873,578	△ 3,239,033,992	△ 837,839,586
純資産の部合計	46,698,420,018	47,082,018,666	△ 383,598,648
負債及び純資産の部合計	50,333,997,993	51,019,629,767	△ 685,631,774

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び長期貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

- ① 大学等について、期末要支給額1,433,805,918円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。
- ② 高校以下について、期末要支給額703,433,806円から京都府退職金財団よりの交付金の相当額を控除した金額の100%を計上している。
- ③ その他について、期末要支給額29,752,600円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

学寮その他の教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 19,479,055,874 円

4. 徴収不能引当金の合計額 4,527,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 200,967,661 円
建物 1,971,193,011 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 649,746,645 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度 (2025年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	100,062,216	101,100,000	1,037,784
(うち満期保有目的の債券)	(100,062,216)	(101,100,000)	(1,037,784)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,856,310,782	2,681,945,800	△ 174,364,982
(うち満期保有目的の債券)	(2,856,310,782)	(2,681,945,800)	(△ 174,364,982)
合 計	2,956,372,998	2,783,045,800	△ 173,327,198
(うち満期保有目的の債券)	(2,956,372,998)	(2,783,045,800)	(△ 173,327,198)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,956,372,998		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度 (2025年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,956,372,998	2,783,045,800	△ 173,327,198
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	2,956,372,998	2,783,045,800	△ 173,327,198
時 価 の な い 有 価 証 券	0		
有 価 証 券 合 計	2,956,372,998		

(2) デリバティブ取引

なし

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

なし

(4) 主な外貨建資産・負債

なし

(5) 偶発債務

なし

(6) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 2009年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	4,114,704 円	2,458,038 円
管理用機器備品	8,503,176 円	4,739,812 円
車両	5,880,600 円	1,234,750 円

② 2009年3月31日以前に開始したリース取引

なし

(7) 純額で表示した補助活動に係る収支

なし

(8) 関連当事者との取引

なし

(9) 後発事象

なし

(10) 学校法人間の財務取引

なし